

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の堀山工場において棚卸資産が過大に計上されている疑いが発見されたため、平成28年9月中旬より当該工場内で確認を行ったところ、仕掛品として加工中である品物を完成品として計上していたことが判明しました。このことを受け、他の工場においても調査をした結果、本社工場内にある歯車VCP工場においては、仕掛品および完成品の在庫に不適切な計上があり、また、山口県にある山陽工場においては材料等に架空の在庫を計上していることが判明しました。これを受け、平成28年10月25日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成28年10月31日に当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、調査委員会は不適切な会計処理に関する事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等を目的として調査を実施し、平成28年12月9日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成28年12月9日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成28年12月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月13日付で提出いたしました第93期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,031,511	19,558,866	38,972,787
経常利益 (千円)	1,081,289	1,055,692	1,513,473
四半期(当期)純利益 (千円)	267,782	43,273	82,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,380,299	179,324	2,488,503
純資産額 (千円)	28,845,980	28,925,917	28,911,421
総資産額 (千円)	47,009,825	51,632,405	50,963,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.27	1.50	2.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	43.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,417	732,210	2,715,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,016,837	3,074,016	6,259,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,926	1,232,843	4,456,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,640,608	4,280,024	4,951,972

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.30	2.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（小型エンジンバルブ）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd.を連結子会社にしておりません。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタン・グローバル・テック株式会社を連結子会社にしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響はあったものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により低調となりました。海外市場では中国における需要拡大や米国の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに“構造改革を成功させ、利益革新に挑む”という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴い堅調な推移となりました。この結果、売上高は、195億58百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジアにおける小型エンジンバルブ事業の減益により、営業利益9億23百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益10億55百万円（前年同期比2.4%減）となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却をしたことに伴い投資有価証券売却損を特別損失に計上し、また、当社が納入をした製品に関連した納入先の損失に対しての損失補償金を特別損失に計上したことなどにより、43百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディア テック Pvt. Ltd.および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外移管により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、東南アジアにおける為替の円高影響はあったものの、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり等により増収となりました。北米地域では、受注量は横ばいであったものの為替換算の円安効果により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、中国の好調、北米の回復による増益要因はあったものの、国内の受注減や東南アジアのコスト増加により減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディア テック Pvt. Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、152億96百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、6億48百万円（前年同期比1.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、受注環境が徐々に好転してきていることから組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億1百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億45百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、中国向け製品の受注増により増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、アジア地域向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、20億90百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億42百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりや生産ライン増設に伴うグループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、22億35百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、26百万円（前年同期比75.8%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、516億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億69百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、180億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億28百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が4億95百万円増加しましたが、現金及び預金が6億71百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、335億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億97百万円の増加となりました。この主な要因は前連結会計年度まで非連結子会社であった2社を重要性が増したため連結子会社としたことなどにより投資有価証券が7億14百万円減少しましたが、連結子会社の増加及び設備投資により機械装置及び運搬具（純額）が8億1百万円、建設仮勘定が7億45百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、120億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億34百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金が8億14百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が9億60百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、106億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億89百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、289億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が3億79百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億15百万円、少数株主持分が2億7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、42億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億71百万円の減少となりました。

営業活動より得られた資金は、前年同四半期に比べ1億2百万円増加し7億32百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が69百万円減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ57百万円増加し30億74百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が1億50百万円減少しましたが、貸付金の回収による収入が1億67百万円減少したことによるものです。

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ9億11百万円減少し12億32百万円となりました。この主な要因は短期借入金の増減額が6億28百万円減少したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は217,962千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内においては、生産の現地化及び消費増税により小型バルブ事業に影響があり、生産体制の見直しを実施しております。

海外におきましても、中国を除き、小型バルブ事業は総じて需要が落ち込みコスト削減活動を実施しております。また、北米及びインドネシアの生産性改善も進めております。

このような状況下で、更なる需要確保に向け、インドについては小型バルブを、国内については中空用バルブの量産体制を構築中です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

グローバル展開が拡大し海外拠点が多くなることから、管理体制の強化、とりわけコンプライアンス体制の強化が必要であり、現在取り組みを実施中です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～平成26年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 常和乃木坂ビル)	8,693	30.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋子網町7-2 ペンてるビル	1,445	4.99
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,057	3.65
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	464	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	448	1.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	435	1.50
計		16,070	55.46

(注) イトンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクントリーティークライアンツオムニバス(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,600	288,576	
単元未満株式	普通株式 29,260		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	92,000		92,000	0.32
計		92,000		92,000	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式56株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	4,280,024
受取手形及び売掛金	6,496,109	6,991,826
商品及び製品	2,303,842	2,054,299
仕掛品	1,201,926	1,175,163
原材料及び貯蔵品	2,131,030	2,391,720
繰延税金資産	329,871	322,415
その他	760,547	830,774
貸倒引当金	2,358	2,271
流動資産合計	18,172,941	18,043,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,483,504	5,409,914
機械装置及び運搬具（純額）	10,606,375	11,407,525
土地	1,333,330	1,327,396
建設仮勘定	3,621,709	4,367,183
その他（純額）	502,800	537,697
有形固定資産合計	21,547,720	23,049,716
無形固定資産		
のれん	101,310	51,962
その他	616,332	647,123
無形固定資産合計	717,643	699,086
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	9,193,914
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	68,582
繰延税金資産	356,805	345,477
その他	206,884	243,166
貸倒引当金	6,876	12,430
投資その他の資産合計	10,525,097	9,839,650
固定資産合計	32,790,461	33,588,453
資産合計	50,963,403	51,632,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	3,646,108
短期借入金	3,981,590	4,796,493
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	177,845
繰延税金負債	642,460	706,355
賞与引当金	330,566	360,895
役員賞与引当金	52,200	
その他	2,549,301	2,238,212
流動負債合計	12,500,646	12,065,911
固定負債		
社債	860,000	790,000
長期未払金	11,100	219,375
長期借入金	3,320,959	3,916,588
繰延税金負債	2,178,356	2,393,066
退職給付に係る負債	2,913,843	3,098,535
その他	267,075	223,011
固定負債合計	9,551,335	10,640,576
負債合計	22,051,981	22,706,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,104,205	10,865,711
自己株式	45,605	45,694
株主資本合計	20,096,083	19,857,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	3,873,941
為替換算調整勘定	469,119	848,380
退職給付に係る調整累計額	323,506	313,738
その他の包括利益累計額合計	2,666,209	2,711,821
少数株主持分	6,149,127	6,356,595
純資産合計	28,911,421	28,925,917
負債純資産合計	50,963,403	51,632,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,031,511	19,558,866
売上原価	16,427,405	17,020,359
売上総利益	2,604,105	2,538,507
販売費及び一般管理費	1,753,528	1,615,231
営業利益	850,576	923,276
営業外収益		
受取利息	11,449	28,164
受取配当金	74,652	92,006
持分法による投資利益	84,536	159,550
為替差益	96,814	-
雑収入	32,663	31,579
営業外収益合計	300,116	311,301
営業外費用		
支払利息	57,475	82,848
為替差損	-	52,813
雑損失	11,928	43,223
営業外費用合計	69,403	178,885
経常利益	1,081,289	1,055,692
特別利益		
固定資産売却益	790	2,303
特別利益合計	790	2,303
特別損失		
固定資産売却損	152	16
固定資産除却損	6,914	2,961
減損損失	48,774	-
投資有価証券売却損	-	89,985
損失補償金	-	277,700
特別損失合計	55,840	370,663
税金等調整前四半期純利益	1,026,239	687,332
法人税等	449,555	316,223
少数株主損益調整前四半期純利益	576,684	371,109
少数株主利益	308,901	327,835
四半期純利益	267,782	43,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	576,684	371,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488,764	415,129
繰延ヘッジ損益	10,439	
為替換算調整勘定	1,243,639	612,890
退職給付に係る調整額		4,285
持分法適用会社に対する持分相当額	81,650	1,689
その他の包括利益合計	1,803,614	191,784
四半期包括利益	2,380,299	179,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,958	86,516
少数株主に係る四半期包括利益	878,340	92,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026,239	687,332
減価償却費	1,427,931	1,477,782
減損損失	48,774	-
のれん償却額	176,049	44,539
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,224	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	74,368
受取利息及び受取配当金	86,101	120,171
支払利息	57,475	82,848
持分法による投資損益(は益)	84,536	159,550
投資有価証券売却損益(は益)	-	89,985
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	6,276	674
損失補償金	-	277,700
売上債権の増減額(は増加)	116,000	475,834
たな卸資産の増減額(は増加)	88,840	83,930
仕入債務の増減額(は減少)	528,396	867,417
未払消費税等の増減額(は減少)	37,426	33,996
その他	792,317	5,203
小計	981,755	999,532
利息及び配当金の受取額	86,101	120,370
利息の支払額	51,693	70,790
法人税等の支払額	386,745	316,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,417	732,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,174,496	3,024,350
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,958	1,905
投資有価証券の取得による支出	2,865	4,141
貸付けによる支出	14,469	15,780
貸付金の回収による収入	173,044	5,749
その他	9	37,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,016,837	3,074,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,087,753	459,000
長期借入れによる収入	1,511,905	1,494,763
長期借入金の返済による支出	328,000	375,620
社債の償還による支出	-	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,699	19,004
少数株主からの払込みによる収入	233,127	249,860
自己株式の取得による支出	77	89
配当金の支払額	115,748	144,450
少数株主への配当金の支払額	224,334	361,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143,926	1,232,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,426	158,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,067	1,267,396
現金及び現金同等物の期首残高	3,213,814	4,951,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	490,860	595,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,640,608	¹ 4,280,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd.及びニッタン・グローバル・テック株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	105,362千円	127,008千円
運賃	209,011千円	161,851千円
給与	308,593千円	367,457千円
旅費交通費	114,863千円	121,125千円
賞与引当金繰入額	64,165千円	76,202千円
退職給付費用	5,588千円	27,521千円
のれん償却額	176,049千円	44,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,640,608千円	4,280,024千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,640,608千円	4,280,024千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,551	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	144,438	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	144,434	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,709,737	1,360,396	2,224,126	18,294,260	737,250	19,031,511		19,031,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57			57	1,157,639	1,157,697	1,157,697	
計	14,709,794	1,360,396	2,224,126	18,294,317	1,894,890	20,189,208	1,157,697	19,031,511
セグメント利益	658,908	125,811	142,374	927,094	110,984	1,038,079	187,502	850,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 187,502千円は、セグメント間取引消去 72,344千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 115,158千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、遊休資産の地価等の下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては48,774千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,243,853	1,501,904	2,090,985	18,836,742	722,124	19,558,866		19,558,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,431			52,431	1,513,401	1,565,833	1,565,833	
計	15,296,285	1,501,904	2,090,985	18,889,174	2,235,525	21,124,700	1,565,833	19,558,866
セグメント利益	648,470	145,818	142,056	936,345	26,859	963,204	39,928	923,276

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 39,928千円は、セグメント間取引消去62,221千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 102,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円27銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	267,782	43,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	267,782	43,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,887	28,886

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,434千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月13日に四半期レビューを提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。